

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	健康危機管理支援ライブラリー事業費			担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	健康課地域保健室		地域保健室長 堀川 春男		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域における健康危機管理情報の収集や解析等を行うことにより、地域における健康危機事例発生時の迅速かつ適切な解決に向けた対応を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域における原因不明の健康危機や、感染症、食品安全、医療安全、飲料水安全、生活環境安全等、多様化する健康危機管理情報を収集、分析すると共に、健康危機発生前、発生後の各時期において必要とされる様々な情報を地方自治体等に提供する。 また、収集した健康危機管理情報の解析や評価を行うため、専門家等により構成される検討会を開催する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	27	22	19	19	19		
	執行額	26	22	18					
執行率(%)	96%	100%	95%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 35 年度
	平成35年度に健康危機管理支援ライブラリーの利用件数を109,440件まで引き上げる	健康危機管理支援ライブラリーの利用件数	成果実績	件	172,826	68,376	42,840	-	-
			目標値	件	257,688	172,826	68,376	-	109,440
			達成度	%	157.9	39.6	62.7	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	健康危機管理支援ライブラリーの年間更新記事数	活動実績	件	583	387	1,428	-		
		当初見込み	件	312	312	312	312		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	前年度実績額(千円) / 当該年度利用件数	単位当たりコスト	千円	153	320	419	448		
		計算式	X / Y		26,469,790 / 172,826	21,866,040 / 68,376	17,937,790 / 42,840	19,211,000 / 42,840	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0	0	-					
	職員旅費	1	1	-					
	委員等旅費	0	0	-					
	社会保障関係情報化業務 庁費	18	18	-					
	計	19	19	-					

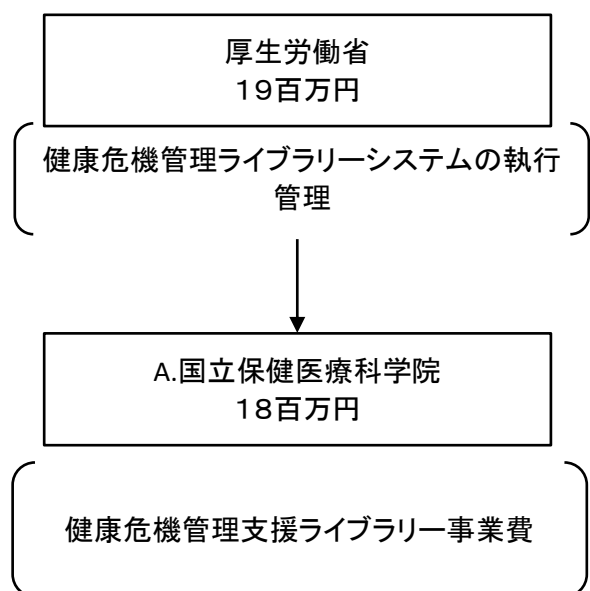
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I-11 健康危機管理を推進すること									
	施策	I-11-1 健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること									
	測定指標	定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		健康危機管理保健所長等研修の受講者出席率			実績値	%	99	91	94	-	-
					目標値	%	90%以上	90%以上	90%以上	-	90%以上
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	地域における健康危機管理を担う拠点組織の管理者として、保健所等の研修を行うことは人材育成の観点から有効であるため。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値					-	-	-	-	-	-	
達成度					%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項 目					評 価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	地域における健康危機管理について、健康危機発生前、発生後の各時期において必要とされる様々な情報を提供することができる、国民のニーズが高い事業であり国費を投入しなければ事業目的が達成できない。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	健康危機発生前、発生後の各時期において必要とされる様々な情報は、国において提供すべきである。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	各時期に必要な情報が提供されることで、健康危機管理事例発生時に迅速かつ適切に対応できることから、優先度が高い事業である。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により選定されている。 調達の際に一者応札となった案件に関しては、応札条件の見直しを検討するなど、より競争性を図っていくこととしたい。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	健康危機管理支援ライブラリーの利用件数の増加による単位あたりのコスト削減に努めており、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は、健康危機管理にかかる情報収集等の事業に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	健康危機管理支援ライブラリーの利用件数は一定数あることから、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年一定数の健康危機管理ライブラリーの年間更新記事数を維持しており、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	健康危機管理支援ライブラリーの利用件数は一定数あることから、十分に活用していると言える。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
	-	-	-			
	-	-	-			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、安心・安全な国民生活のため、広く国民に健康危機に関する情報提供を行うことを目的とした経費であり、当該事業の重要性を鑑みると、適切に執行されていると判断するものであるが、ここ数年は健康危機管理支援ライブラリーの利用件数が低下していることから、事業の周知が課題となる。				
	改善の方向性	ここ数年は健康危機管理支援ライブラリーの利用件数が低下していることから、事業の周知方法について検討。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	システムのアクセス件数が低下していることから、活用を促す取組を行い、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	324	平成23年度	294	平成24年度	253	
平成25年度	296	平成26年度	308	平成27年度	321	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・用途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.個人A			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃金	事務補助員	3			
計		3	計		0

